

避難者支援

新たな課題



2011年6月26日
- 4号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
県議会共産党執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

震災対策特別委員会小委員会

委員外発言で指摘

16日、東日本大震災特別委員会の小委員会が開催されました。

私は委員外発言を行い、「避難者の方々の住宅入居が進み、孤立化を防ぐ支援のあり方が自治体の課

題とされている」と指摘、「県内市町村への避難者数を明らかにし、県も一体となつて支援すべき」と主張しました。

山形県の受け入れ5701人



原労連 震災対策強化を要請

7日、山形県労連が県に対し、「被災者・被災地への支援強化および震災の影響から労働者・県民の生活を守ることを求める」要請を行い、同席しました(写真)。震災の影響を受けている県内の雇用について、いっそうの対策強化などを求めました。

この間、避難者を受け入れていく山形市の関係者や蔵王温泉、福島県の自治体の職員などから聞き取りを行いました。山形市では、現在の市総合スポーツセンターの避難所はいずれ閉鎖する意向で、情報提供や何らかの交流ができる場所を7月から設置したいとしています。

生活支援をどうしていくのが課題

その後、県は16日現在の避難者数について、市町村別や避難先別の集計を発表。合計5701人で、多くは福島県からの避難者です。内閣府が6月2日現在の全国の状況を発表していますが、被災県を除けば、山形県は新潟県に次いで

避難所だけでなく民間借り上げ住宅や公営住宅などに分散した方からも、お米、おむつ、夏物衣類等の問い合わせ・相談があるとのこと。就労についても、保険など保障のしつかりした雇用を望む声や保育所入所の困難さを訴える声が出始めています。避難者を多数受け

入れている自治体では一歩踏み込んだ対応を迫られています。職員も削減されてきているなかで、新たな課題となっています。また、父親が福島県内に残って働き、母親が避難してきているケースもあり、子どもの教育の心配や家族の経済的・精神的負担が大きくなっています。

県内の取り組み
避難者が1700人

以上となつて県内最大の米沢市では、情報提供や交流・支援のためのセンターを設置し、対応にあたっています。避難者が500人近い鶴岡市は、住宅支度金、就職支度金、就学支度金、入園支度金、育児支度金など、5、15万円支給する「避難者生活支援事業」を独自に創設。市社会福祉協議会が実施主体となつて支給されています。

ゆり子の視点

14日、県の衛生研究所へ行き、放射線測定用の分析機器や、実際に空間放射線量を測定しているところを見て、説明を受けました。



衛生研究所で放射線測定について調査

屋上には、モニタリングポストや、雨水を受けて測定するための容器なども設置されていました(写真)。福島原発事故から3カ月以上経過し、各自治体で放射線を測定する動きが、全国的に広がっています。測定機器購入のための予算措置がされていますが、なか

なか手に入りにくい状況です。現在あるものを使ったり、県も貸し出しをして対応するとしています。これまで原発が立地されていない山形県ですが、急速に関心が高まり、学習会や講演会などが相次いでい

る。『科学の目』で原発災害を考えた。『原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーの本格的導入を国民的討論と合意をよびかけます』の提言を発表しました。広く多くの皆さんと対話していきたいと思

12日、ある党支部が開いたお茶の間の小集会では、参加した女性たちが次々とこれまでの原発推進の転換や、放射能汚染に対する不安を口にしました。パンフレット『科学の目』で原発災害を考えた。『原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーの本格的導入を国民的討論と合意をよびかけます』の提言を発表しました。広く多くの皆さんと対話していきたいと思

被災地支援に加え、避難受け入れ体制強化を

山形県も自治体も、受け入れた避難者の支援強化の新たな課題に立ち向かわなければならぬ時と想うものです。国への必要な要請、関係機関への働きかけなど一体の取り組みが求められています。私も、県議として引き続き取り組みたいと考えています。日本共産党の県内

